

収支計算書(特別会計)

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	1,508,000	1,508,347	347
基本財産利息収入	1,508,000	1,508,347	347
特定資産運用収入	76,603,000	75,444,833	1,158,167
受託金積立資産利息収入	76,583,000	75,427,236	1,155,764
特定資産利息収入	20,000	17,597	2,403
受託金収入	298,000,000	292,457,766	5,542,234
受取受託金収入	298,000,000	292,457,766	5,542,234
雑収入	250,000	63,470	186,530
受取利息収入	220,000	43,575	176,425
雑収入	30,000	19,895	10,105
事業活動収入計	376,361,000	369,474,416	6,886,584
2. 事業活動支出			
事業費支出	436,806,390	403,150,204	33,656,186
政策推進事業費支出	51,235,000	38,781,819	12,453,181
政策推進事業費支出	51,235,000	38,781,819	12,453,181
環境対策事業費支出	197,913,483	197,913,483	0
環境負荷軽減特別事業費支出	127,471,834	127,471,834	0
モーダルシフト推進事業費支出	70,441,649	70,441,649	0
安全対策事業費支出	23,859,907	23,648,491	211,416
事故防止事業費支出	1,087,907	1,087,907	0
輸送品質改善事業費支出	22,772,000	22,560,584	211,416
人材育成事業費支出	20,896,000	18,953,726	1,942,274
研修事業費支出	16,175,000	14,948,788	1,226,212
啓発事業費支出	4,721,000	4,004,938	716,062
広報情報事業費支出	72,471,000	62,029,711	10,441,289
広報事業費支出	69,209,000	60,710,911	8,498,089
情報発信事業費支出	3,262,000	1,318,800	1,943,200
利子補給事業費支出	41,606,000	33,744,214	7,861,786
利子補給事業費支出	41,606,000	33,744,214	7,861,786
交付金運営事業費支出	28,825,000	28,078,760	746,240
人件費支出	27,685,000	27,071,918	613,082
専門委員会事業費支出	1,140,000	1,006,842	133,158
管理費支出	45,000,000	42,190,548	2,809,452
人件費支出	22,955,000	22,738,166	216,834
業務費支出	22,045,000	19,452,382	2,592,618
事業活動支出計	481,806,390	445,340,752	36,465,638
事業活動収支差額	105,445,390	75,866,336	29,579,054

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	100,000,000	100,000,000	0
受託金積立資産取崩収入	100,000,000	100,000,000	0
投資活動収入計	100,000,000	100,000,000	0
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	1,954,000	1,953,700	300
退職給付引当資産取得支出	1,841,000	1,841,000	0
減価償却引当資産取得支出	113,000	112,700	300
投資活動支出計	1,954,000	1,953,700	300
投資活動収支差額	98,046,000	98,046,300	300
財務活動収支の部			
1. 財務活動収入	0	0	0
2. 財務活動支出			
受託金返済支出	100,000,000	100,000,000	0
受託金返済支出	100,000,000	100,000,000	0
財務活動支出計	100,000,000	100,000,000	0
財務活動収支差額	100,000,000	100,000,000	0
予備費支出			
予備費支出	35,000,000	—	17,979,610
	17,020,390		
当期収支差額	125,379,000	77,820,036	47,558,964
前期繰越収支差額	125,379,000	125,378,665	335
次期繰越収支差額	0	47,558,629	47,558,629

(注1) 「差異」は、予算額から決算額を差し引いた額のことである。

(注2) 予備費 17,020,390円のうち、9,771,834円は「環境負荷軽減特別事業費」、7,242,649円は「モーダルシフト推進事業費」及び5,907円は「事故防止事業費」に充当し、当該科目の予算額に含めて表示した。

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払金及び未払金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2.に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
普 通 預 金	114,388,869	53,966,339
未 収 金	52,969,009	52,457,766
前 払 金	5,904,635	5,955,476
合 計	173,262,513	112,379,581
未 払 金	47,883,848	64,820,952
合 計	47,883,848	64,820,952
次期繰越収支差額	125,378,665	47,558,629

貸借対照表

平成22年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	53,966,339	114,388,869	60,422,530
未収金	52,457,766	52,969,009	511,243
前払金	5,955,476	5,904,635	50,841
流動資産合計	112,379,581	173,262,513	60,882,932
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	6,000	6,000	0
投資有価証券	132,020,000	132,020,000	0
基本財産合計	132,026,000	132,026,000	0
(2) 特定資産			
受託金積立資産	6,413,144,553	6,513,144,553	100,000,000
退職給付引当資産	9,244,470	7,403,470	1,841,000
減価償却引当資産	524,300	411,600	112,700
特定資産合計	6,422,913,323	6,520,959,623	98,046,300
(3) その他固定資産			
ソフトウェア	37,450	150,150	112,700
敷金・保証金	7,991,424	7,991,424	0
その他固定資産合計	8,028,874	8,141,574	112,700
固定資産合計	6,562,968,197	6,661,127,197	98,159,000
資産合計	6,675,347,778	6,834,389,710	159,041,932
負債の部			
1. 流動負債			
未払金	64,820,952	47,883,848	16,937,104
流動負債合計	64,820,952	47,883,848	16,937,104
2. 固定負債			
受託金	6,413,144,553	6,513,144,553	100,000,000
退職給付引当金	9,244,470	7,403,470	1,841,000
固定負債合計	6,422,389,023	6,520,548,023	98,159,000
負債合計	6,487,209,975	6,568,431,871	81,221,896
正味財産の部			
1. 指定正味財産			
運輸事業振興助成交付金(基本財産)	132,026,000	132,026,000	0
指定正味財産合計	132,026,000	132,026,000	0
(うち基本財産への充当額)	(132,026,000)	(132,026,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	56,111,803	133,931,839	77,820,036
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(524,300)	(411,600)	(112,700)
正味財産合計	188,137,803	265,957,839	77,820,036
負債及び正味財産合計	6,675,347,778	6,834,389,710	159,041,932

正味財産増減計算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,508,347	1,508,353	6
基本財産受取利息	1,508,347	1,508,353	6
特定資産運用益	75,444,833	70,956,051	4,488,782
受託金積立資産受取利息	75,427,236	70,937,410	4,489,826
特定資産受取利息	17,597	18,641	1,044
受取受託金	292,457,766	292,969,009	511,243
受取受託金	292,457,766	292,969,009	511,243
雑収益	63,470	321,927	258,457
受取利息	43,575	232,347	188,772
雑収益	19,895	89,580	69,685
経常収益計	369,474,416	365,755,340	3,719,076
(2) 経常費用			
事業費	404,213,204	325,145,215	79,067,989
政策推進事業費	38,781,819	18,320,830	20,460,989
政策推進事業費	38,781,819	18,320,830	20,460,989
環境対策事業費	197,913,483	123,511,919	74,401,564
環境負荷軽減特別事業費	127,471,834	95,705,000	31,766,834
モーダルシフト推進事業費	70,441,649	27,806,919	42,634,730
安全対策事業費	23,648,491	21,904,636	1,743,855
事故防止事業費	1,087,907	801,801	286,106
輸送品質改善事業費	22,560,584	21,102,835	1,457,749
人材育成事業費	18,953,726	22,480,430	3,526,704
研修事業費	14,948,788	18,596,883	3,648,095
啓発事業費	4,004,938	3,883,547	121,391
広報情報事業費	62,029,711	72,206,499	10,176,788
広報事業費	60,710,911	60,661,464	49,447
情報発信事業費	1,318,800	11,545,035	10,226,235
利子補給事業費	33,744,214	36,617,188	2,872,974
利子補給事業費	33,744,214	36,617,188	2,872,974
交付金運営事業費	29,141,760	30,103,713	961,953
人件費	28,134,918	29,240,932	1,106,014
専門委員会事業費	1,006,842	862,781	144,061
管理費	43,081,248	43,715,973	634,725
人件費	23,516,166	23,365,573	150,593
業務費	19,565,082	20,350,400	785,318
経常費用計	447,294,452	368,861,188	78,433,264
当期経常増減額	77,820,036	3,105,848	74,714,188

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	77,820,036	3,105,848	74,714,188
一般正味財産期首残高	133,931,839	137,037,687	3,105,848
一般正味財産期末残高	56,111,803	133,931,839	77,820,036
指定正味財産増減の部			
受取受託金	292,457,766	292,969,009	511,243
一般正味財産への振替額	292,457,766	292,969,009	511,243
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	132,026,000	132,026,000	0
指定正味財産期末残高	132,026,000	132,026,000	0
正味財産期末残高	188,137,803	265,957,839	77,820,036

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 会計基準

平成19年度より、新公益法人会計基準（平成16年10月14日改正）を適用している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有有価証券・・・原価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

無形固定資産・・・法人税法に定める定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・当期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	6,000	0	0	6,000
投資有価証券	132,020,000	0	0	132,020,000
小 計	132,026,000	0	0	132,026,000
特定資産				
受託金積立資産	6,513,144,553	0	100,000,000	6,413,144,553
退職給付引当資産	7,403,470	1,841,000	0	9,244,470
減価償却引当資産	411,600	112,700	0	524,300
小 計	6,520,959,623	1,953,700	100,000,000	6,422,913,323
合 計	6,652,985,623	1,953,700	100,000,000	6,554,939,323

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	6,000	(6,000)	(0)	(0)
投資有価証券	132,020,000	(132,020,000)	(0)	(0)
小 計	132,026,000	(132,026,000)	(0)	(0)
特定資産				
受託金積立資産	6,413,144,553	(0)	(0)	(6,413,144,553)
退職給付引当資産	9,244,470	(0)	(0)	(9,244,470)
減価償却引当資産	524,300	(0)	(524,300)	(0)
小 計	6,422,913,323	(0)	(524,300)	(6,422,389,023)
合 計	6,554,939,323	(132,026,000)	(524,300)	(6,422,389,023)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	561,750	524,300	37,450
合 計	561,750	524,300	37,450

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未 収 金	52,457,766	0	52,457,766
合 計	52,457,766	0	52,457,766

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
商工債券 (5年:振替債)	6,530,000,000	6,630,813,000	100,813,000
商工債券 (リッセイ・フリー)	15,030,000	15,030,000	0
合 計	6,545,030,000	6,645,843,000	100,813,000

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
基本財産	東京都	132,026,000	0	0	132,026,000	指定正味財産
受取受託金	都道府県	52,969,009	292,457,766	292,969,009	52,457,766	一般正味財産
合 計		184,995,009	292,457,766	292,969,009	184,483,766	

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	292,345,066
減価償却費計上による振替額	112,700
合 計	292,457,766